

農業景況DIは プラス値継続 食品産業の景況DIは マイナス値継続 約7割が生産者と連携

—農業景況調査、食品産業動向調査

(いずれも2026年1月調査)—

●
農業の景況と食品関係企業の景況DI、および生産者
や産地との連携に関する調査結果を紹介します。

農業の景況について

景況DIはプラス値が継続

2025年の農業全体の景況感を示す農業景況DIは29・0となりました。24年の通年実績である10・5から18・5ポイント上昇し、プラス値が継続しました表。

業種別では、北海道の稲作が12・7ポイント上昇し77・5、都府県の稲作は31・1ポイント上昇し81・9と大幅なプラス値となりました。また、茶は84・0ポイント上昇し81・0、採卵鶏は100・0ポイント上昇し58・8と、大幅なプラス値に転じました。この要因としては、販売価格の上昇が影響し

たと考えられます。畜産は多くの業種でプラス値に転じており、北海道の酪農が42・3ポイント上昇し14・1、都府県の酪農が51・3ポイント上昇し21・6、肉用牛が41・9ポイント上昇し4・2、ブロイラーが31・0ポイント上昇し2・3となりました。この要因としては、乳価引き上げ、肉用子牛や鶏肉の価格上昇が影響したと考えられます。

一方で、景況DIがマイナス値となった業種は、畑作が5・8ポイント低下し▲34・8とマイナス値が継続、露地野菜が10・4ポイント低下し▲3・1、施設野菜が6・8ポイント低下し▲1・7とマイナス値に転じました。施設花きは

横ばいで推移し、▲35・9とマイナス値が継続しました。

販売単価DIは、農業全体では6・3ポイント上昇し、53・5とプラス値が継続しました。業種別では、北海道の稲作が2・7ポイント上昇し88・6、都府県の稲作が5・7ポイント上昇し94・8、茶が76・1ポイント上昇し83・0、採卵鶏が98・4ポイント上昇し90・8と大幅なプラス値となりました。そのほか、北海道の酪農が47・1ポイント上昇し63・7、都府県の酪農が61・4ポイント上昇し75・6、肉用牛が58・0ポイント上昇し24・9、ブロイラーが34・6ポイント上昇し31・8と、大きく上昇しました。一方で、販売単価DIがマイナス値となった業種は、畑作が5・2ポイント低下し▲6・3、施設花きが39・0ポイント低下し▲3・6となりました。

生産コストDIは農業全体では1・6ポイント上昇したものの、▲77・8と依然大幅なマイナス値が継続し、全業種において▲50以下の大規模なマイナス値となりました。全業種において▲50以下となるのは21年から5年連続で、業種を問わず、燃料や肥料、飼料などの生産コスト高の状況が続いている様子が見えられます。

26年はマイナス値の見通し

2026年通年見通しの農業景況DIは▲7・3となりました。25年実績から36・3ポイント低下し、マイナス値となる見通しです。

業種別では、北海道の稲作が106・7ポイント低下し▲29・2、都府県の稲作が102・7ポイント低下し▲20・8と、マイナス値となる見込みです。25年は米価上昇により景況感が上昇したものの、今後の見通しについては慎重な見方をしていく経営者が多いことがうかがえます。

そのほか、見通しの景況DIが低下した業種は、きのこが33・9ポイント低下し▲24・5、肉用牛が16・8ポイント低下し▲12・6とマイナス値に転じました。

また、プラス値は継続しているものの、茶が23・0ポイント低下し58・0、北海道の酪農が7・6ポイント低下し6・5、都府県の酪農が14・4ポイント低下し7・2、採卵鶏が53・7ポイント低下し5・1となりました。養豚はほぼ横ばいで推移し9・6となっています。

一方で、見通しの景況DIが上昇した業種は、果樹が18・2ポイント上昇し21・7、ブロイラーが9・6ポイント上昇し11・9とプ

◆ 2025年農業景況DIはプラス値継続、26年見通しはマイナス値に

表 農業の各種DI値

業種／時点	景況DI			販売単価DI		収支DI		資金繰りDI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの比率(%)		
	2024年実績	25年実績	26年見通し	24年実績	25年実績	24年実績	25年実績	24年実績	25年実績	24年実績	25年実績	24年実績	25年実績	25年	26年	
農業全体	10.5	29.0	▲7.3	47.2	53.5	7.5	24.9	▲0.7	17.6	▲79.4	▲77.8	▲37.4	▲35.9	52.0	57.1	
耕種	稲作(北海道)	64.8	77.5	▲29.2	85.9	88.6	66.7	75.9	41.5	65.0	▲79.0	▲82.0	▲38.5	▲37.1	57.5	65.8
	稲作(都府県)	50.8	81.9	▲20.8	89.1	94.8	50.1	80.2	34.9	67.7	▲72.9	▲70.8	▲41.8	▲39.9	64.6	73.9
	畑作	▲29.0	▲34.8	▲23.8	▲1.1	▲6.3	▲34.0	▲42.9	▲31.6	▲36.1	▲85.9	▲86.2	▲38.9	▲34.8	51.4	46.8
	露地野菜	7.3	▲3.1	5.0	41.5	29.9	0.2	▲9.9	▲10.3	▲13.5	▲87.0	▲84.8	▲35.9	▲33.6	50.9	54.7
	施設野菜	5.1	▲1.7	5.1	51.5	30.6	▲3.4	▲5.6	▲10.3	▲14.2	▲86.9	▲86.7	▲28.6	▲26.6	47.2	48.2
	茶	▲3.0	81.0	58.0	6.9	83.0	▲2.9	75.0	▲11.8	60.0	▲77.2	▲77.0	▲36.4	▲47.5	46.0	69.0
	果樹	▲4.1	3.5	21.7	55.6	31.0	▲9.1	▲6.0	▲14.7	▲8.6	▲85.8	▲82.0	▲41.4	▲39.7	47.2	49.9
	施設花き	▲36.5	▲35.9	▲11.3	35.4	▲3.6	▲41.4	▲35.9	▲35.4	▲40.1	▲95.6	▲92.2	▲22.2	▲25.9	44.9	45.5
	キノコ	4.8	9.4	▲24.5	60.3	39.6	3.2	7.5	▲1.6	▲5.7	▲96.8	▲81.1	▲42.8	▲39.6	55.6	68.6
畜産	酪農(北海道)	▲28.2	14.1	6.5	16.6	63.7	▲33.8	11.9	▲40.1	3.5	▲85.4	▲75.2	▲42.9	▲39.7	37.5	43.2
	酪農(都府県)	▲29.7	21.6	7.2	14.2	75.6	▲32.4	11.2	▲34.8	3.6	▲67.5	▲56.9	▲31.7	▲32.4	42.9	51.4
	肉用牛	▲37.7	4.2	▲12.6	▲33.1	24.9	▲40.7	1.1	▲37.4	▲13.2	▲75.6	▲75.4	▲34.3	▲33.1	33.0	37.3
	養豚	4.7	10.2	9.6	62.7	36.2	14.7	2.3	2.3	▲2.9	▲54.3	▲62.2	▲32.3	▲33.0	56.7	54.8
	採卵鶏	▲41.2	58.8	5.1	▲7.6	90.8	▲46.3	65.3	▲25.3	54.7	▲74.8	▲77.3	▲43.2	▲38.6	41.5	53.8
	ブロイラー	▲28.7	2.3	11.9	▲2.8	31.8	▲30.1	3.5	▲30.2	▲7.1	▲74.0	▲68.2	▲28.7	▲29.4	45.8	50.0

【DIについて】①良くなった ②変わらない ③悪くなったから一つ選ぶ形式となっており、「よくなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。ただし雇用状況DIは「①過剰である ②適正である ③不足である」から一つ選ぶ形式となっており、「過剰である」の構成比から「不足である」の構成比を差し引いたもの。

ラス値が継続する見込みです。露地野菜は8・1ポイント上昇し5・0、施設野菜は6・8ポイント上昇し5・1とプラス値に転じています。

畑作は11・0ポイント上昇し▲23・8、施設花きは24・6ポイント上昇し▲11・3と、景況感の改善は見られたものの、マイナス値が継続する見通しとなりました。

「設備投資予定あり」は上昇

2026年の設備投資予定について「設備投資予定あり」と回答した割合は57・1%となりました。前年の52・0%からは5・1ポイント上昇しています。

業種別では、多くの業種で上昇していますが、北海道の稲作が8・3ポイント上昇し65・8%、都府県の稲作が9・3ポイント上昇し73・9%、茶が23・0ポイント上昇し69・0%、キノコが13・0ポイント上昇し68・6%と高い割合となっています。これらの業種では25年実績の景況DIが比較的高く、設備投資に対する前向きな姿勢につながったと考えられます。

また、26年に「設備投資予定あり」と回答した者に対して、設備投資額の増減見通しを聞いたところ、「昨年 비해増加する」との回答が

47・2%と約半数を占めました。「同程度」の34・7%と合わせると81・9%（前年調査では86・4%）となりました。

食品産業の景況について

景況DIはマイナス値が継続

2025年下半期の食品産業の景況感を示す景況DIは、25年上半期から1・4ポイント上昇したものの、▲4・6とマイナス値が継続しました【図1】。

26年上半期の見通しは、25年下半期から2・0ポイント低下し、▲6・6ポイントと引き続きマイナス値となる見込みです。

仕入価格DIは高止まり

25年下半期の仕入価格DIは、25年上半期から1・1ポイント上昇し、81・9と引き続き高い水準で推移しています。販売価格DIは3・6ポイント上昇し58・7となりました。販売数量DIは横ばいで推移し、▲15・8とマイナス値が継続しました。

投資計画は「更新」が最多

26年当初見通しの設備投資DIは、25年当初見通しから横ばいで

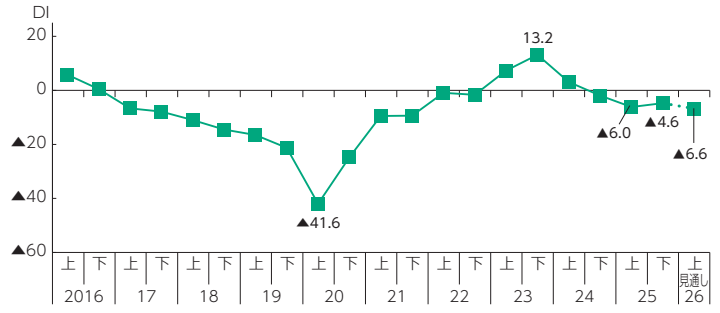
◆ 取り組む目的は量と品質の確保

図2 生産者や産地との連携に取り組む目的

	回答先全体 n=1,876	製造業 n=1,147	卸売業 n=509	小売業 n=170	飲食業 n=50
安定した量を確保	78.6	79.8	82.5	64.1	60.0
安定した品質を確保	59.0	59.0	58.2	63.5	50.0
自社が求める 品種・規格を確保	34.9	34.9	32.2	43.5	32.0
価格変動リスクを抑制	30.4	30.4	30.3	27.6	40.0
ブランド化等による 製品・商品の高付加価値化	28.9	27.2	28.1	40.6	36.0
企業イメージの向上	7.2	7.2	6.1	8.8	14.0
自社経営資源の有効活用	4.4	4.5	5.1	2.4	0.0
その他	0.8	0.6	1.2	1.2	0.0

◆ 食品産業の景況はマイナス値が継続

図1 食品産業の景況DIの推移



【DIについて】食品産業における景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均したもの。

生産者や産地との連携に取り組む目的については、「安定した量を

目的は量と品質の確保

確保」が78.6%と最も多く、次いで「安定した品質を確保」が59.0%の順でした。

業種別にみると、製造業では「自社が求める品種・規格を確保」や「ブランド化等による製品・商品の高付加価値化」が最も多くなっています。

次に、「価格変動リスクを抑制」が30.4%と最も多く、次いで「自社が求める品種・規格を確保」が34.9%の順でした。

業種別にみると、卸売業では「価格変動リスクを抑制」が30.3%と最も多くなっています。

次に、「安定した量を確保」が82.5%と最も多く、次いで「安定した品質を確保」が58.2%の順でした。

業種別にみると、小売業では「安定した量を確保」が64.1%と最も多くなっています。

次に、「安定した品質を確保」が63.5%と最も多くなっています。

業種別にみると、飲食業では「安定した品質を確保」が50.0%と最も多くなっています。

また、「今後、取り組みたい」と回答した内容は「物流面での連携」が42.7%と最も多く、次いで「製品の共同開発」が40.1%の順となっています。

課題は人材不足が最多

連携に取り組む際の課題については、「自社の人材不足」が34.1%と最も多く、次いで「供給量が不安定」が33.0%、「コストがかかる」が26.7%の順でした。

業種別にみると、製造業では「自社の人材不足」が31.2%と最も多くなっています。

次に、「供給量が不安定」が30.1%と最も多くなっています。

業種別にみると、卸売業では「供給量が不安定」が30.3%と最も多くなっています。

次に、「自社の人材不足」が32.2%と最も多くなっています。

業種別にみると、小売業では「自社の人材不足」が43.5%と最も多くなっています。

次に、「供給量が不安定」が40.6%と最も多くなっています。

業種別にみると、飲食業では「自社の人材不足」が32.0%と最も多くなっています。

行政や外部機関に希望するサポートについては、「生産者や産地との連携に関する情報提供」が39.4%と最も多く、次いで「生産者や産地とのマッチング」が29.7%の順でした。

行政などには情報提供を期待

業種別にみると、製造業および飲食業では「資金調達支援（融資、補助金など）」、「卸売業では「販路拡大支援」小売業では「生産者や産地と

のマッチング」の順となりました。

業種別にみると、製造業では「資金調達支援（融資、補助金など）」が最も多くなっています。

次に、「卸売業では「販路拡大支援」小売業では「生産者や産地とのマッチング」が最も多くなっています。

業種別にみると、卸売業では「販路拡大支援」が最も多くなっています。

次に、「生産者や産地との連携に関する情報提供」が最も多くなっています。

業種別にみると、飲食業では「生産者や産地との連携に関する情報提供」が最も多くなっています。

業種別にみると、飲食業では「生産者や産地との連携に関する情報提供」が最も多くなっています。